2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	シキボウ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3109	URL	https://www.shikibo.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役　社長執行役員	（氏名）	鈴木　睦人
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員 コーポレート部門長	（氏名）	福本　剛司　（TEL）06-6268-5421
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（決算説明動画（録画）配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	25,298	27.9	627	△0.2	491	△4.0	289	△16.1
2026年３月期中間期	19,781	4.6	628	14.6	512	17.5	345	11.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　691百万円（ 340.4%）　2026年３月期中間期　157百万円（△76.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	22.80	―
2026年３月期中間期	27.23	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	94,072	36,620	38.9
2026年３月期	93,964	36,224	38.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　36,591百万円　　2026年３月期　36,197百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	25.00	50.00
2027年３月期	―	25.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	25.0	1,500	53.9	900	36.7	600	△36.9	47.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

除外　　２社　　（社名）株式会社マーメイド広海、敷紡貿易(上海)有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,810,829株	2026年３月期	12,810,829株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	94,765株	2026年３月期	115,799株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	12,704,073株	2026年３月期中間期	12,684,866株

（注）当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、決算に関する説明動画（録画）の配信を予定しております。決算説明会資料についても、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
３．参考情報 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格や人件費の上昇が企業活動に影響を与えた一方で、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が見られました。しかしながら、中東情勢や自然災害の影響、市況変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは「成長への変革（Transformation for Growth）」に向けた中期経営計画「ＴＧ２５－２７」が２年目に入りました。引き続き「稼ぐ力の向上」や「新中核事業の成長・拡大」に取り組んでいくとともに、繊維事業で培った技術・経営資源をもとに、新たな価値を創造し、更なる成長に向けたチャレンジを進めております。

売上高については、繊維セグメントにおいて前連結会計年度の第３四半期末にユニチカグループから譲受した事業が業績に寄与したこと等から、前年同期比で大幅な増収となりました。営業利益については、当社グループ全体での労務費及び原燃料コストの増加により、ほぼ前年並みとなりました。経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差損等の影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は252億98百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は６億27百万円（同0.2%減）、経常利益は４億91百万円（同4.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は２億89百万円（同16.1%減）となりました。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、前連結会計年度の第３四半期末にユニチカグループから譲受した事業も貢献し、前年同期比で増収となりました。

原糸販売事業は、ベトナム向け海外糸販売が好調であり、また新規受注もあったことから順調に推移しました。

輸出衣料事業は、中東情勢悪化の影響により、中東民族衣装用の生地販売が低調となり、大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業は、サステナブル素材の生地販売及び別注生地販売が堅調に推移し、増収となりました。

ニット製品事業は、製品及びスポーツ素材分野が好調に推移いたしました。

生活資材事業は、リビング分野で高級品向け生地及びプリント生地の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は147億78百万円(前年同期比51.4%増)となり、営業利益は１億61百万円（同34.3%減）となりました。

なお、官需分野の一部については、年度後半の納品が多くなるため、売上高及び利益は第４四半期に集中する傾向があります。

(産業資材セグメント)

ドライヤーカンバス事業は、国内向け販売が低調でしたが、輸出販売は好調に推移し、売上高はほぼ前年並みとなりました。

フィルタークロス事業は、民需が堅調に推移したことから増収となりました。また、空気清浄装置分野においては、メンテナンス分野が好調に推移しましたが、大型機器のスポット受注減により減収となりました。

以上の結果、産業資材セグメント全体としての売上高は37億94百万円(前年同期比2.5%増)となり、営業利益は67百万円(同0.4%減)となりました。

(機能材料セグメント)

食品・化成品事業は、ブレンド（混合・小分け）分野では、前年度の新工場立ち上げ前のスポット受注の終了により受注減となりましたが、食品用増粘安定剤の受注が堅調に推移し、増収となりました。

複合材料事業は、航空機用途部品の受注が好調に推移したことにより増収となりました。

以上の結果、機能材料セグメント全体としての売上高は39億30百万円(前年同期比11.9%増)となり、営業利益は１億81百万円(前年同期は77百万円の営業損失)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

姫路・高知での大型複合施設をはじめとした不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。

リネンサプライ事業は、前年度の大阪・関西万博開催によるホテル需要が落ち着いたことや、中国政府からの渡航自粛要請の影響を受けましたが、新規顧客の獲得や価格改定が寄与し、売上高はほぼ前年並みでした。また、利益面では、原燃料費のコスト増加が利益を押し下げました。

サービス事業においては、従来、グループ会社へ当社の情報システム業務を委託しておりましたが、全社的な業務効率化の観点から、同業務を当社に移管したことにより、当セグメントにおいて売上高は減少となりました。なお、同取引はグループ間取引のため、連結業績への影響はありません。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は29億17百万円(前年同期比3.4%減)となり、営業利益は９億44百万円(同4.0%減)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は940億72百万円となり、前年度末に比べ１億８百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したものの、現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、574億52百万円となり、前年度末に比べ２億87百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる有償支給取引に係る負債、有利子負債が増加したものの、仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、366億20百万円となり、前年度末に比べ３億96百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.4ポイント増加し、38.9％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では12億22百万円の増加、投資活動では10億29百万円の減少、財務活動では22百万円の増加となりました。

これらの結果、資金は３億５百万円の増加（前年同期は39百万円の増加）となり、当中間連結会計期間末残高は66億２百万円（前年同期は58億55百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益、減価償却費等内部留保により、12億22百万円の増加（前年同期は13億12百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、10億29百万円の減少（前年同期は６億６百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、社債の償還、配当金支払等があったものの、借入金の増加による収入等により、22百万円の増加（前年同期は５億57百万円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりませんが、セグメントごとの数値の見直しを行っております。詳細は「３．参考情報 2027年３月期の連結業績予想」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	6,715
受取手形及び売掛金	10,659	8,545
電子記録債権	3,112	3,554
商品及び製品	8,465	9,024
仕掛品	2,561	2,422
原材料及び貯蔵品	2,369	3,175
その他	1,234	1,483
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	34,794	34,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,921	49,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,325	△36,974
建物及び構築物（純額）	12,595	12,400
機械装置及び運搬具	29,584	29,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,341	△26,783
機械装置及び運搬具（純額）	3,243	3,149
工具、器具及び備品	1,791	1,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,577	△1,619
工具、器具及び備品（純額）	214	210
土地	37,818	37,818
リース資産	1,425	1,413
減価償却累計額	△516	△562
リース資産（純額）	909	850
建設仮勘定	122	179
有形固定資産合計	54,904	54,608
無形固定資産		
のれん	178	162
その他	815	1,040
無形固定資産合計	994	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,414
長期貸付金	170	170
繰延税金資産	1,395	1,282
その他	602	626
貸倒引当金	△144	△144
投資その他の資産合計	3,270	3,348
固定資産合計	59,169	59,160
資産合計	93,964	94,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	3,558
電子記録債務	1,116	1,215
短期借入金	14,279	15,148
1年内償還予定の社債	540	400
未払費用	627	645
未払法人税等	177	149
未払消費税等	38	300
賞与引当金	725	825
その他	1,996	3,024
流動負債合計	25,213	25,266
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	15,388	15,293
リース債務	820	772
繰延税金負債	186	187
再評価に係る繰延税金負債	6,308	6,308
退職給付に係る負債	4,751	4,753
役員退職慰労引当金	73	65
修繕引当金	103	113
長期預り敷金保証金	4,141	4,162
その他	151	128
固定負債合計	32,526	32,185
負債合計	57,739	57,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	9,530	9,502
自己株式	△133	△111
株主資本合計	22,599	22,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	538
繰延ヘッジ損益	86	93
土地再評価差額金	13,251	13,251
為替換算調整勘定	△471	△220
退職給付に係る調整累計額	306	335
その他の包括利益累計額合計	13,597	13,998
非支配株主持分	27	28
純資産合計	36,224	36,620
負債純資産合計	93,964	94,072

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,781	25,298
売上原価	16,085	20,630
売上総利益	3,695	4,668
販売費及び一般管理費	3,066	4,041
営業利益	628	627
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	21	149
為替差益	10	－
補助金収入	62	56
雑収入	29	44
営業外収益合計	140	265
営業外費用		
支払利息	172	275
アレンジメントフィー	52	－
為替差損	－	21
雑支出	31	104
営業外費用合計	257	401
経常利益	512	491
特別利益		
投資有価証券売却益	37	－
補助金収入	17	－
特別利益合計	54	－
特別損失		
災害損失	20	－
固定資産圧縮損	16	－
特別損失合計	37	－
税金等調整前中間純利益	529	491
法人税、住民税及び事業税	137	108
法人税等調整額	46	92
法人税等合計	183	201
中間純利益	345	290
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	345	289

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	345	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	113
繰延ヘッジ損益	24	6
為替換算調整勘定	△302	252
退職給付に係る調整額	6	28
その他の包括利益合計	△188	401
中間包括利益	157	691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	159	690
非支配株主に係る中間包括利益	△1	1

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529	491
減価償却費	1,120	1,150
長期前払費用償却額	14	12
のれん償却額	－	16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△101	5
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	△7
修繕引当金の増減額（△は減少）	12	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△77	△6
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	100
受取利息及び受取配当金	△36	△165
支払利息	172	275
為替差損益（△は益）	19	50
災害損失	20	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△37	－
固定資産圧縮損	16	－
売上債権の増減額（△は増加）	91	1,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	△592	△1,156
仕入債務の増減額（△は減少）	△6	△2,142
未収又は未払消費税等の増減額（△は減少）	347	262
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△95	1,099
その他	115	△212
小計	1,530	1,487
利息及び配当金の受取額	29	150
利息の支払額	△173	△273
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△73	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△486	△686
有形固定資産の売却による収入	16	4
投資有価証券の取得による支出	△71	△1
投資有価証券の売却による収入	76	0
貸付金の回収による収入	70	－
無形固定資産の取得による支出	△84	△295
定期預金の払戻による収入	43	36
定期預金の預入による支出	△170	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606	△1,029

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	415	694
長期借入れによる収入	1,900	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,977	△2,218
社債の償還による支出	△470	△340
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△317	△317
その他	△107	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557	22
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39	305
現金及び現金同等物の期首残高	5,816	6,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,855	6,602

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,754	3,700	3,507	2,818	19,781	－	19,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	－	5	201	212	△212	－
計	9,759	3,700	3,513	3,020	19,993	△212	19,781
セグメント利益又は損失(△)	246	68	△77	984	1,221	△592	628

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。全社費用には、ユニチカグループからの取得関連費用79百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,775	3,794	3,918	2,810	25,298	－	25,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	12	107	122	△122	－
計	14,778	3,794	3,930	2,917	25,421	△122	25,298
セグメント利益	161	67	181	944	1,356	△728	627

（注）１　セグメント利益の調整額△728百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイド広海（以下、「マーメイド広海」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年４月１日付で吸収合併いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業内容

（吸収合併存続会社）

名　　称：シキボウ株式会社

事業内容：各種繊維工業品の製造・加工及び販売、各種化学工業品の製造・加工及び販売、産業用資材の製造・販売、複合材料の製造・販売、都市開発をはじめとする不動産開発

（吸収合併消滅会社）

名　　称：株式会社マーメイド広海

事業内容：不動産賃貸事業

（２）企業結合日

2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社、マーメイド広海を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

シキボウ株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

マーメイド広海は、2022 年３月１日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、マーメイド広海を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。今般、当社グループの事業運営の効率性および機動性をさらに高めるため、当社がマーメイド広海を吸収合併することといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

３．参考情報

2027年３月期の連結業績予想

（2027年３月期）　　（単位：百万円）

	報告セグメント				消去及び全社	合計
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・サービス		
売上高	34,700	7,700	7,800	5,700	△200	55,700
営業利益	800	200	50	1,850	△1,400	1,500
経常利益						900
親会社株主に帰属する当期純利益						600